

# 平成 30 年度太平山観光開発株式会社決算報告書

## 1 総括事項

- (1) 名称 太平山観光開発株式会社
- (2) 設立年月日 昭和43年8月28日
- (3) 資本金 金 50,000,000円
- (4) 市の出資額 金235,100,000円
- (5) 役員の名
- |         |         |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 中野 鋼 一  |
| 専務取締役   | 鈴木 善 昭  |
| 取締役     | 齊藤 孫 市  |
| 〃       | 佐々木 宏 行 |
| 〃       | 佐藤 武 義  |
| 〃       | 渡邊 綱 平  |
| 監査役     | 須藤 二 郎  |
| 〃       | 藤井 明    |
- (令和元年6月1日現在)

## (6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに平成10年4月には、「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾート公園内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 造園、土木、植栽及び緑化事業の請負、設計、施工並びに管理業務
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営
- ⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
- ⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
- ⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
- ⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- ⑪ 労働者派遣事業
- ⑫ 前各号に附帯する一切の事業

## 2 平成 30 年度事業実績と決算の状況

### (1) 事業実績

#### 【概 況】

当期の秋田県内の経済状況は、経済動向調査並びに企業動向調査から、国内・県内需要の減少や海外経済の影響等を背景に伸び悩む業種が多くみられ、全体としてやや悪化傾向とのこと。しかしながら、個人消費は全体として緩やかな持ち直しの動きとなり、雇用は高水準で推移したようです。また、サービス業の動向は、需要減少に加え、燃料費や原材料費等の上昇を背景に収益悪化傾向となりました。

このような状況のもと、秋田市から指定を受け、当社が管理運営する施設全体の利用者数は、前期実績値を下回ったものの、事業全体の営業成績は、管理経費の縮減によって当期純利益を計上しました。

施設全体の利用者数が前期実績値を下回った主な理由は、中心施設であるクアドームの利用者数減少であり、前期比較で約 7 千人減少し、夏季の利用者数減少であります。

今夏は、記録的な猛暑となり各地で熱中症が多発し、外出控えの動きに加え、学校プールでの熱中症事故を受け、各学校でプールの使用を中止する動きが拡大したことによる影響と金足農業高等学校野球部が甲子園で大活躍したことの影響が考えられます。

クアドーム以外の公園施設も前期と比較して約 3 千人の利用者数の減少となっており、主な理由は、熱中症の影響に加え、公園内で熊の目撃情報が相次いだことによる影響が原因したと考えられます。

スキー場施設は、少雪による積雪不足のため、リフト運行開始日が前期より 2 日遅い 1 2 月 3 1 日となったものの、約 1 千人の利用者数が増加となりました。

積雪不足の対応は、今期更新された新型人工降雪機の機能を活用したゲレンデ整備により、安全性を確保しながら 3 月 1 0 日までリフトを稼働させ、利用促進に努めました。

事業全体の営業成績は、施設利用者数の減少に伴い、利用料金収入および自主事業売上が減少したものの、効率的な運営に取り組んだことによる人件費等の縮減によって当期利益を計上したものです。

#### 【営業の成果】

指定管理施設全体の利用者数は、298,077 人であり、前年比 97.0%、9,225 人減少となりました（計画比 93.1%、21,923 人減少）。

事業全体の売上高は、603,665 千円であり、前年比 98.5%、9,385 千円の減少となりました（計画比 95.7%、27,391 千円減少）。事業全体の経常利益は、6,631 千円であり、前年比で 13,441 千円の増加となり、法人税、住民税および事業税の均等割 235 千円を控除後の当期純利益は、6,396 千円となりました（計画比 53.3%、5,604 千円減少）。

各施設別利用状況等の概要は、次のとおりです。

① クアドーム施設「ザ・ブーン」

クアドーム施設の利用者数は198,603人であり、前年比96.5%、7,297人の減少となりました（計画比94.0%、12,697人減少）。

利用者数が前年値を下回った主な理由は、今夏は、記録的な猛暑となり各地で熱中症が多発し、外出控えの動きに加え、学校プールでの熱中症事故を受け、各学校でプールの使用を中止する動きが拡大したことによる影響と、金足農業高等学校野球部が甲子園で大活躍したことの影響が考えられます。7月下旬からの夏季繁忙期間は、テーマパーク「ウゴカス」等のイベントの認知度が高まり、県内外の家族連れで賑わいました。

② スキー場施設「オーパス」

スキー場施設の利用者数は34,553人であり、前年比103.1%、1,052人の増加となりました（計画比98.7%、447人減少）。

利用者数が前年値を上回った主な理由は、リフト運行開始日が前年より2日遅い12月31日となったものの、今期更新された新型人工降雪機の機能を活用したゲレンデ整備により3月10日までリフトを稼働させ、利用促進に努めたことによるものです。

③ 公園施設「グリーンパル等」

グラウンド・ゴルフ場やテニスコートなど公園施設の利用者数は43,067人であり、前年比92.7%、3,415人の減少となりました（計画比87.9%、5,933人減少）。

利用者数が前年値を下回った主な理由は、熱中症の影響に加え、公園内で熊の目撃情報が相次いだことによる影響が原因したと考えられます。

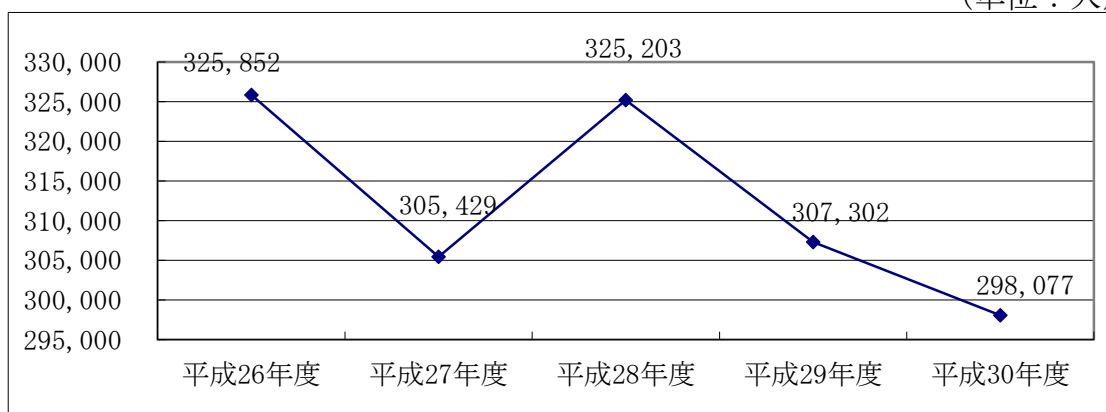
④ 森林学習館施設「木こりの宿」

森林学習館施設の利用者数は21,854人であり、前年比102.0%、435人の増加となりました（計画比88.5%、2,846人減少）。

利用者数が前年値を上回った主な理由は、入浴利用者数が増加したことによるものです。

有料施設全体の利用者数（5年間）

（単位：人）



区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ク ア ド ー ム	209,374	207,517	215,851	205,900	198,603
ス キ ー 場	43,231	22,879	35,750	33,501	34,553
公 園 施 設	47,604	49,603	50,557	46,482	43,067
森 林 学 習 館	25,643	25,430	23,045	21,419	21,854
施 設 全 体	325,852	305,429	325,203	307,302	298,077

※平成27年度：暖冬少雪によりスキー場の利用者数が減少

平成28年度：有料イベント「ウゴカス」の実施によりクアドームの利用者数が増加

平成29年度：秋田県豪雨災害など天候不順により施設総じて利用者数が減少

会社全体の営業成績（5年間）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売 上 高	604,887	576,707	625,210	613,050	603,665
（内指定管理料収入）	(329,773)	(343,821)	(348,062)	(354,458)	(362,856)
売 上 原 価	64,093	56,492	62,372	54,389	52,993
販 売 管 理 費	524,942	519,334	559,990	570,698	548,360
（内減価償却費）	(6,154)	(5,195)	(4,376)	(4,289)	(4,462)
営 業 損 益	15,852	881	2,848	-12,037	2,312
営 業 外 損 益	6,653	3,621	4,912	5,227	4,319
経 常 損 益	22,505	4,502	7,760	-6,810	6,631
特 別 損 益	-11	-28	1,285	-67	0
法 人 税 等 充 当 額	7,562	1,208	2,301	235	235
当 期 純 損 益	14,932	3,266	6,744	-7,112	6,396

※平成27年度：暖冬少雪により、スキー場等冬期事業が減収減益

平成29年度：天候不順による売上高の減少と原油価格の上昇に伴う経費の増加から損失決算

### 施設の運営開始等経過

(ア) クアドーム ザ・ブーン	平成 3年 8月29日運営開始 (クアドーム施設)
(イ) 屋外温泉25mプール・露天風呂	平成 4年 4月26日増 設 (クアドーム施設)
(ウ) 太平山スキー場 オーパス	平成 4年12月20日運営開始 (スキー場施設)
(エ) 100万ドル・ハミングコース	平成 5年12月19日改 修 (スキー場施設)
(オ) 畳敷和室2室・畳敷広間1室	平成 6年 8月22日増 設 (クアドーム施設)
(カ) テニスの森・オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日運営開始 (公園施設)
(キ) 展望風呂付大広間	平成 9年 4月25日増 設 (クアドーム施設)
(ク) トレーラーハウス	平成 9年 4月25日運営開始 (公園施設)
(ケ) 森林学習館 木こりの宿	昭和63年 4月 1日運営開始 (森林学習館施設) 平成 9年 4月 1日受託開始 (森林学習館施設)
(コ) オートキャンプ場	平成11年 4月27日運営開始 (公園施設)
(カ) 新オートキャンプ場	平成11年 7月31日増 設 (公園施設)
(シ) 花公園	平成20年 7月24日開 設 (公園施設)
(ス) グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 1日受託開始 (公園施設)
(セ) 植 物 園	平成24年 4月 1日受託開始 (公園施設)

## (2) 決算の状況

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	54,738,310	【流動負債】	49,335,146
現金及び預金	47,511,561	買掛金	1,203,729
売掛金	680,334	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	3,822,715	未払消費税等	6,167,500
貯蔵品	382,494	未払金	28,477,729
未収入金	2,145,216	仮受金	295,000
仮払金	195,990	預り金	957,188
【固定資産】	11,257,323	未払法人税等	234,000
(有形固定資産)	(9,457,622)	【固定負債】	64,165,380
建物	1,523,626	長期借入金	60,000,000
建物附属設備	61,692	リース債務	4,165,380
構築物	25,683	負債の部計	113,500,526
機械装置	1		
車両運搬具	369,703		
工具器具備品	2,996,417		
リース資産	4,480,500	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,214,953)	【株主資本】	-47,504,893
電話加入権	1,214,953	【資本金】	50,000,000
(投資その他の資産)	(584,748)	【利益剰余金】	-97,504,893
出資金	200,000	(当期首残高)	-103,901,019
預託金	84,470	(当期純利益)	6,396,126
長期前払費用	190,278	(当期末残高)	-97,504,893
保証金	110,000	純資産の部計	-47,504,893
資産の部計	65,995,633	負債・純資産の部計	65,995,633

## 損益計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	603,664,973	603,664,973
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	5,498,404	
仕 入 高	51,317,375	
合 計	56,815,779	
期 末 棚 卸 高	3,822,715	52,993,064
売 上 総 利 益		550,671,909
【販売費・一般管理費】		548,360,336
営 業 利 益		2,311,573
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 配 当 金	3,000	
補 助 金	600,000	
雑 収 入	4,176,317	4,779,317
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	432,330	
雑 損 失	27,822	460,152
経 常 利 益		6,630,738
【 特 別 損 失 】		
	0	0
税引前当期純利益		6,630,738
法人税、住民税及び事業税		234,612
当 期 純 利 益		6,396,126



## キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	6,630,738
減価償却費	4,462,121
受取利息及び受取配当金	-3,000
支払利息割引料	432,330
売掛未収の減少額	822,958
棚卸資産の減少額	1,730,398
買掛未払の減少額	-8,482,883
未払消費税等の増加額	96,200
その他の増減額	1,207,409
(小計)	6,896,271
利息及び配当金の受取額	3,000
利息及び割引料の支払額	-432,330
法人税等の支払額	-117,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他の増減額	148,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-12,000,000
その他の増減額	-2,069,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,069,280
IV 現金及び預金に係る換算差額	0
V 現金及び預金の減少額	-7,571,559
VI 現金及び預金期首残高	55,083,120
VII 現金及び預金期末残高	47,511,561

## 株主資本等変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
前期末残高	50,000,000				-103,901,019		-53,901,019			-53,901,019
当期変動額										
当期純利益					6,396,126		6,396,126			6,396,126
当期変動額合計					6,396,126		6,396,126			6,396,126
当期末残高	50,000,000				-97,504,893		-47,504,893			-47,504,893

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	-103,901,019	-103,901,019
当期変動額		
当期純利益	6,396,126	6,396,126
当期変動額合計	6,396,126	6,396,126
当期末残高	-97,504,893	-97,504,893

## 個 別 注 記 表

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券・・・総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・定率法  
無形固定資産・・・定額法  
リース資産・・・リース期間定額法

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
なお、未経過リース料総額は、6,973,576円となっている。
- (2) 消費税の会計処理  
税抜方式で計上している。

### II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 88,928,806円

### III 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

##### 発行済株式

##### 普通株式（発行済株式）

前期末株式数	928,000	株
当期末株式数	928,000	株